

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		部課コード		150500	2998-9253		
事業コード	発掘調査報告書等刊行事業			担当部課	文化財保護課		
150503	開始年度 昭和 51 年度 終了年度 年度				グループ 埋蔵文化財		
事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令		
	分野別計画・指針	所沢市教育振興基本計画			文化財保護法		
	関連・類似事業	埋蔵文化財年報刊行事業 埋蔵文化財発掘調査事業 埋蔵文化財遺物整理事業			埼玉県文化財保護条例 所沢市文化財保護条例		
	総合計画の体系	章 教育・文化・スポーツ	節 市民文化	基本方針	風土に培われた歴史と文化の伝承と発信		
事業開始の背景	埋蔵文化財の発掘調査には、遺跡の記録を保存し後世に伝えていくため、報告書の刊行が義務付けられている。しかしながら、「発掘調査報告」を刊行するためには、出土遺物の整理作業に多くの時間を要することから、各年度ごとに発掘調査の概要や確認調査の結果をまとめた刊行物の必要性が生じたため、平成8年度からは「年報」の刊行も開始した。						
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)						
	「報告書」刊行により発掘調査の成果を公開することは、市民をはじめ日本の歴史研究への資料寄与につながる。また、「年報」刊行により、発掘調査や確認調査の成果をいち早く公開することで、市民や土地開発事業者等に、所沢市の地中に刻まれた貴重な文化遺産を周知し、文化財保護意識を啓発することで、開発計画など遺跡の破壊を未然に防止する効果も期待できる。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	4	件	
発掘調査成件数			平成 27 年度	6	件		
事業の具体的な内容及び実施方法	埋蔵文化財調査センターの事業や、発掘調査及び確認調査の概要を年度毎にまとめた「年報」を刊行する。 「年報」は、調査対象地の事業者や土地所有者、公共図書館・関係機関・市内学校等に配布するとともに、来館者への説明資料としても活用する。 埋蔵文化財発掘調査事業や埋蔵文化財遺物整理事業によって得られた成果を、解説・図版・写真で構成した「発掘調査報告書」を刊行する。 「報告書」は、発掘調査の開発事業主のほか、公共図書館や全国の公立関係機関に配布し、遺跡の情報を広く公開する。 「報告書」刊行をもって、埋蔵文化財発掘調査事業も完了となる。 「報告書」は、歴史研究の資料寄与に資するため、内容の正確性が期され、考古学的知見を備えた内容として編集するものである。						
経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額		10,463	10,673	10,873		
	決 算 (見込み含む)		9,012	7,711			
	(非常勤特別職員) (臨時の任用職員)	(0.25 人) (0.41 人)	(0.30 人) (0.40 人)			「財源内訳」について 平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費	0.73 人 6,366	0.80 人 6,928				
	事業費合計	15,378	14,639				
財源内訳	一般財源 15,080	14,368	10,253				
	国・県支出金 298	271	620				
	その他 ()						
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	最新発掘情報掲載数	「年報」に掲載した確認調査と発掘調査の件数の合計	件	62	74	75	75
	掲載遺跡調査数	「発掘調査報告書」に掲載した発掘調査の次数の合計	件	10	4	3	5
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	発掘調査報告書刊行調査次数	発掘調査報告書に掲載した調査次数の累計	件	目標値 395	400	400	450
	実績			310	314	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	78	79	どちらかをチェックしてください
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
	平成26年度に作成した報告書作成ソフトマニュアルを活用して、経験年数の長い臨時職員から新たに採用した臨時職員へ編集技術を伝え、事務効率がより向上するよう取り組んでいる。			昨年度まで目標値設定に無理があり、事業を着実に実施し続けても現状の体制では目標値と実績の差が埋まらないと見込まれたため、今年度から目標値の設定を現状に合わせて下げる。			
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	発掘調査報告書の作成には、遺構や遺物の分析及び全国の出土事例との比較など、専門性が求められ、発掘調査を担当した職員が主体となって作成する現状の実施方法の維持が必要。		
	次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	出土遺物の整理作業が終了したことから計画的に報告書刊行を進めており、年度2～3冊刊行する現状維持の予算措置が必要。			
評価日	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性			
	平成28年度は下安松遺跡第10次調査(国庫補助)と東原遺跡遺物編の2冊の刊行を予定しており、年度末の発行に向けて、原稿執筆作業を進めている。			出土遺物整理の進捗状況を鑑みつつ、報告書掲載調査次数の達成率を向上させていく。しかしながら、歴史資料として永く保存される発掘調査報告書の執筆には、専門性(考古学的知見)を有する職員が必須であり、その配属数が減少すれば、未刊行の報告書数が増加することに繋がるものである。			
評価日	H28.8.10	評価者職氏名	文化財保護担当参事兼文化財保護課長 木村立彦				
環境影響	有益な環境影響	5-4歴史・文化的環境の保全	有害な環境影響を及ぼす原因活動	年報・報告書の印刷	規制を受ける環境法令等	緊急事態	無